

## 2. 低年齢児の保育内容

### (1) 保育の計画

具体的な保育の計画に関して、ここでは 1. 乳児だけは個別計画、2. 3 歳未満児は少人数で混合クラスなので一括計画、3. 3 歳未満児は各年齢ごとのクラスなので、クラス単位の計画、4. その他、の各項目から該当するひとつの項目を選択する形式の回答になっている。

結果としては、1 の「乳児だけの個別計画」を選択している保育所が全体の約半数を示す 49.6% で、そのうち民営保育所では 56.8%と公営より 15%多いといった結果になっている。

次いで、3 の「各年齢ごとの、クラス単位の計画」の 28.3%で、公営保育所に比べ民営が 4 ポイント程度高い、30.5%となっている。4 の「少人数で混合クラスの、一括計画」は 11.0%と少なく、なかでもこうした保育の計画を実施している民営保育所はわずか 4%と、公営の 4 分の 1 程度にとどまっている。

このように、全体として見た保育の計画については、乳児に対して個別計画を立てている保育所が半数ある他、クラス単位の計画は 3 割で、ほぼ 1 割ある一括計画による保育は公・民営間に差が見られる。

また、4 の「その他」を選択した割合も 9.7%あるが、そのうち公営保育所は民営に比べ 5 ポイント高い 12.1%で、1～3 の選択肢以外の方法を実施している割合が民営より多いことを示した結果となっている。

なお、この保育の計画について地区別には、個別計画が多く見られたのが九州地区で公・民営共に 6 割を越えている。反対に少ない地区としては中国・四国および北海道・東北がそれぞれ 4 割程度の実施率となっている。所在地区別では、県庁所在市にある調査対象の保育所で個別計画を取り入れている割合が高く、約 6 割近くを占めている。

周知のように、発育・発達の度合いの著しい低年齢児の保育では、きめの細かい柔軟性のある計画を立てる必要がある。同時に、個人差をふまえ、健康や安全、栄養といった養護面を十分配慮した保育内容が不可欠であることから、子ども一人ひとりの発育・発達を促すための保育を計画することが望ましい。そういった意味から言えば、個別による保育計画を充実させる方向性が低年齢児には好ましい場合が多い。今回の調査では、約半数がそうした保育の計画を実施しているという結果が得られたが、今後は公営保育所での普及が求められているものと思われる。

### (2) 成長発達の記録方法

次に、低年齢児の成長発達をどう記録しているかについては、4 つの事項からひとつ選択する形式をとっているが、今回は低年齢児の発達の特性を考慮した 1 の「きめ細かく記録」の方法が、全体の 6 割近い保育所で行われているといった結果であった。特に、民営保育所は公営に比べ高い傾向が見られる。3 の「保育日誌」と 2 の「一定間隔で」まとめている割合は、15～20%台となっている。

これを地区別で見ると、「きめ細かく記録」の方法は九州および関東の 2 地区が 60%台と、全体の平均を越える割合で高い。反対に北信越では、この項目の選択率が平均より 5%ほど低いかわ

りに、「保育日誌」による記録方法を選んでいる割合が10%程度高く、また、「一定間隔で」記録する方法については、東海地区が22.7%と他のどの地区より高い傾向が表れているなど、地域による記録方法に若干の相違が表れている。

どの方法がベストかは、必ずしも言い切れない部分があるが、成長発達の著しい時期にある低年齢児に限っては、多様な心身の変化を発達段階を踏まえながら、きめの細かい記録をとるようになるべきであろう。特に、発達上の遅れに関しては早期に気づき、適切な対応が必要であることから、心身のトータルな成長発達といった視点から記録をまとめていく作業が保育者に求められる。

また、「保育日誌」からまとめる方法も2割の保育所で見られたが、その際「保育日誌」の記述の正確性が記録の有効性を左右するケースが少なくない。したがって、日誌の記載者の発達へのとらえ方あるいは発達観がしっかりしたものであることが不可欠となる。

この他、「一定間隔で」まとめる方法が一部でとられているが、低年齢児とりわけ0、1歳児といった日々成長発達が変化する、あるいは変化の度合いがわかりやすい時期にある乳幼児の場合、その微妙な変化や連続性を正しくとらえ、記録する力が保育者には求められる。

いずれにせよ、常に発達主体である乳幼児の状況が迅速に理解でき、きめの細かい対応がとれるための記録の作成をさらに試みていく必要がある。

### (3) 発達の評価とその方法

保育を通して発達の評価を行っているか否かについては、「行っている」が9割とほとんどの保育所が回答を寄せている。この質問での公・民間の回答での大きな差は見られず、ほぼ同じ割合で発達の評価が行われている。

その実施率が極めて高いのが「東海地区」で、96.1%に達している。反対に、全体の平均より低い割合を示したのが「関東地区」の86.6%であるが、そのうち公営保育所は84.3%と、他の地区に比べさらに低い割合になっている。

所在地区別で見ると、県庁所在市にある保育所での実施率はほぼ95%に達している反面、都区部・指定都市では86.3%と全体に比べるとやや低い結果となっている。

次に今回発達の評価を行っていると回答した保育所では、どういった方法で低年齢児の評価を行っているのかを聞くと、「園独自のあるいは所定の評価方法」が36.3%、次いで「子ども個々の発達が見られた都度、評価」によるが35.3%と、回答がほぼ同じ割合で分かれており、3番目の「保育指針」によるが28.0%と、若干少ない傾向となっている。地区別には、「園独自のあるいは所定」の保育所が多くあったのが東海地区の48.0%をはじめ、関東、近畿で、それぞれ40%を越える割合であった。また「子どもの個々の発達……」の方法を実施している保育所は、北海道・東北地区の48.2%の他、中国・四国が40%台と高くなっている。「保育指針」については、平均の28%を上回っている地区としては九州の31.2%の他、近畿、関東、東北の各地区となっている。

所在地区別で見ると、都区部・指定都市をはじめ、県庁所在市、中都市など、比較的大きな都市に園独自の、あるいは所定の方法による評価を行っている保育所が多く、子どもの個々の変化

が見られた場合といった方法は、町・村など小さな都市部に多い傾向が表れている。一方「保育指針」による方法は、先の2つの評価方法ほど都市の大小による顕著な差は認められなかった。

#### (4) 基本的な生活習慣の形成

低年齢児は、日常の生活を通して睡眠、栄養、清潔など基本的な生活習慣を身につける重要な時期にある。しかしながら、近年家庭でのこうしたしつけに対する養育力が多様化し、一部では低下しているとの見方もされているなど、家庭における基本的な生活習慣の獲得が難しい状況にあるため、子育て支援として保育所が果たすべき役割は大きい。

今回調査の対象になった保育所の状況では、「環境を整えてあげ、習慣形成が容易にできるように」といった方法が全体で45.8%を占めている。なかでも、公営保育所は50.7%と過半数であるのに反し、民営は4割程度と公・民間に差が見られる。他方、次に多い「目標を定め積極的に働きかけ」の方法は全体で40.3%であるが、民営保育所が公営に比べ8%ほど、「子どもの自発的な発達」の方法も公営の9.1%を3%程度多い12.3%となっているなど、民営保育所優位といった結果がでている。

この結果を地域区分別で見ると、「環境の整備」による方法は東海地区の他、中国・四国の2地区が50%を上回る割合が高く、九州や関東では40~42%と、低くなっている。

「目標を定め積極的に」が多く見られる地区は、近畿の47%をはじめ、関東、九州の44.4%である。北海道・東北地区および中国・四国地区は30%前半と他の地区に比べて低い傾向が表れている。

次に、所在地区別における公・民間間の保育所という視点で見ると、例えば「環境の整備」については公営が、「目標を定め積極的に」は民営が、都市の大小に関係なくそれぞれ優位となる割合を占めている。言い換えると、今回の調査対象になった保育所に限定すると、低年齢児の基本的な生活習慣の形成については、地域差が認められると同時に、都市の規模に関係なく、公・民間といった設置・運営主体による違いがその方法の差となって表れていると言える。

(須永)

#### (5) 遊びの設定

アンケート調査対象施設(1,172園:公営572・民営600)

全国的に1の「発達に合わせて遊びの設定をする」と、3の「子どもの状態や季節によって臨機応変に」に回答が多く、合わせると85.9%になる。約60%の施設が子どもの個々の発達具合を第一に遊びの設定をしていることが分かる。特に公営の東海地区と近畿地区は77%、民営は中国・四国地区が70%、近畿地区61.2%であり、近畿地区は公民ともに平均値を越える数字となっている。

保育指針に沿っての項目は全国平均が7.3%と一桁台であり、北海道・東北地区と関東地区および九州地区に二桁台の数字が民営にみられる。所在地区別に見ると、都区部・指定都市と県庁所在市、小都市Aに二桁台がみられ、この地域の民営が保育指針に沿って遊びを設定していることが分かる。

「子どもの状態や季節によって臨機応変に設定している」の項目では、北海道・東北地区40.8%、

北信越地区 36.1%、九州地区 33.3%と高い地域がある反面、平均値の半数に近い数字を示す東海地区 13.5%と近畿地区 14.3%がある。この地域は 1 の設問で高い数字が見られる地区である。

## (6) 玩具の選択

1 の「職員が話し合って玩具の保育効果を十分に考慮」(49.2%)と、3 の「材質や安全性を優先的に考慮」(40.7%)を合わせると 89.9%になる。どちらも重要な内容の設問なので圧倒的な数字で、保育現場における玩具の選択の視点が見えたことは好ましい。過半数の施設が保育士の話し合いによるもの、そして設問 3 の材質や安全性を優先的に考慮する施設も 4 割ある。選択肢は一つという条件で回答に迷われたケースも考えられる。

カタログを見ての欄では 6.3%と全国の平均値も低く一桁台であり、大きな差も見られないが、所在地区別に見ると、都区部・指定都市 11.2%、小都市 A10.7%である。

時にはカタログで新しい玩具や素材など調べてみる必要はあるが、選択の手段としては望ましくないであろう。記録者の立場や職種の違いも考えられる。

「材質や安全性を優先的に考慮して選ぶ」は公営 39.3%、民営 42.0%。1 との関連で見る必要がある。

所在地区別の表に見られる特徴は、職員が話し合って玩具の特徴や保育効果を考慮した方法で、60%以上の所在地区は都区部・指定都市の 63.9%、県庁所在市 65.8%ともっとも高い。

## (7) 家庭連絡

設 問	平均値	公営	民営
貴園独自の様式の連絡帳がありますか			
ある	88.2%	83.7%	92.5%
ない	9.7%	13.3%	6.3%
未回答	2.0%	3.0%	1.2%

この表の示す数値は、各園が保護者とともに育てているという意識や姿勢を示すものであり、圧倒的な数字で工夫している様子が現れていると読むことができる。

ほとんどの地域が家庭連絡の必要性を掲げている中で、特徴的な数字の少ない 70%台の地域は、公営の北信越地区 72.3%、中国・四国地区 77.4%である。

ないと示して工夫の見られない地区は、北海道・東北地区 13.3%、東海地区 13.5%、北信越地区 24.1%、近畿地区 12.2%、中国・四国地区 19.0%公営である。公営・民営ともに一桁台の地区は、関東地区 3.9%と九州地区の 5.8%はこの項目では特徴と言える。

所在地区別に見ると、園独自の連絡帳作成園が 90.0%以上を示す県庁所在市 94.3%、小都市 B92.6%の公営と、民営では都区部・指定都市 94.6%、中都市 95.6%、小都市 A92.9%、小都市 B92.7%、町・村 91.6%と独自の工夫がみられる地域である。

ないの欄を地域区分別表とクロスして見ると、北信越地区と中国・四国地区の中都市 14.6%と

町・村 18.9%の地域の公営に、家庭連絡帳の重要性の意識の低さからか、真剣な取り組みや工夫が見られないことになる。

#### (8) 連絡帳の様式と連絡頻度

設 問	平均値	公営	民営
年齢別の様式で毎日	50.2%	43.0%	57.0%
0歳のみ毎日、1、2歳必要な都度	24.1%	20.3%	27.8%
3歳未満児は同じ様式で必要な都度	19.0%	27.3%	11.2%
未回答	6.7%	9.4%	4.0%

全国平均値でもすでに公営 43.0%、民営 57.0%の開きがあるように、全体的に公営は年齢別の様式で毎日保護者に連絡をする地域が、半数を割る実施状況である。関東地区 56.5%、東海地区 54.1%、近畿地区 53.1%もあるが、北海道・東北地区の 27.6%と中国・四国地区の 33.3%、九州地区の 39.1%は、民営の関東地区の 68.4%、北信越地区 68.2%、近畿地区の 63.5%があり対照的である。所在地区分別に見ると町・村部が公営 31.3%、民営 45.8%と極端に低い。

0歳児だけ「毎日」、1、2歳児は「必要な都度」については、公営 20.3%、民営 27.8%で、比較的に高い数字を示す民営の北海道・東北地区 34.9%、中国・四国地区 31.7%、九州地区の 33.1%である。所在地区分別にも大きな差は見られず、町・村の民営に 38.9%がある。

3歳未満児は同じ様式で「必要な都度連絡をする」では、全国平均は 19.0%であるが、公営は 27.3%、民営 11.2%とあるように、関東地区の 15.7%を除くすべての地区の公営は高く頻繁に連絡をしていないことになる。

所在地区分別に見ると、3歳未満児全体を「必要な時のみの連絡」としている地域は、各地域に見られるが 20%を越える地域、中都市の 20.8%、小都市 A 25.9%、小都市 B 24.1%、中でも断トツの町・村 34.7%がある。「必要なとき」とは必要とする内容がはっきりしないので言い難いが、保護者と連絡が密に行われていないことが予想される。

#### (9) お便り帳で知らせる重点項目

連絡帳の趣旨からも、日々の子どもの様子を保護者に伝えることが、園側からの連絡としては主たる内容になるので、このデータは望ましいものと受けとめられる。

公営・民営の差は多少は見られるが、連絡してほしい内容は全体的によく選択されていることが分かる。

あえて公営・民営の特徴と見られる部分をあげると、健康状態と友達や保育士との人間関係を大切にしている民営と、成長発達の様子や遊びの様子に公営は高い数値を上げていることが分かる。

設 問 内 容	全国平均値	公 営	民 営
健康状態	91.2%	87.4%	94.8%
成長発達の様子	49.7%	51.4%	48.2%
遊びの様子	62.5%	65.6%	59.7%
友達や保育士との関わり	57.8%	54.5%	61.0%
行事や休園等の知らせ	6.2%	5.8%	6.7%
些細な怪我	9.1%	9.3%	9.0%
栄養指導	1.7%	1.2%	2.2%
保健指導	2.0%	1.9%	2.0%
未回答	3.1%	4.4%	1.8%

健康状態の項目に、九州地区 97.3%、関東地区 93.1%、東海地区 91.4%、近畿地区 91.8%の公営・民営の平均値、僅かではあるが全国平均値を越えて、健康第一に保護者に伝達していることが分かる。

成長発達の様子を掲げた公営で、比較的に高い数字を示す北海道・東北地区の 53.1%、東海地区 54.1%、北信越地区 54.2%、中国・四国地区は 63.1%である。民営では関東地区の 51.3%、北信越地区 54.2%、中国・四国地区の 50.0%、九州地区の 55%がある。ここでも地域的な特徴が見られ、北信越地区と中国・四国地区は公営・民営ともに高い数字が見られる。

遊びの様子に最も高い数字をあげている公営の近畿地区 76.9%、関東地区 68.6%、東海地区 67.6%ともっとも高い地区である。

所在地区別には、地域性が見られ、都区部・指定都市と県庁所在市、中都市は公営・民営ともに高く公営は 70.0%を越えている地域である。

友だちや保育士との関わりについて、平均値をはるかに越えて 70%台をあげている地区は、近畿地区 71.8%、北信越地区 70.5%といずれも民営になっている。また関東地区の公営 64.3%と関東地区は地域全体が友達や保育士との人間関係を重要視していると見ることができる。「些細な怪我」の回答に二桁台を記録した地区は全国平均値 9.1%、関東地区の 14.5%が一番高く全体に少ない。所在地区別表に民営の都区部・指定都市 12.0%、小都市 A10.2%、小都市 B10.9%、公営の中都市 12.5%、町・村部 10.8%である。丁寧な口頭による説明や釈明が必要な項目であり、記録だけでは済まされないという意味でここでは低いのであろう。